

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

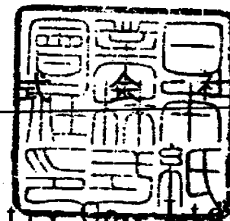
(昭和54年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年 1月 1日
至 昭和53年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年4月27日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株



英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 林

輝



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(251)3101(代表)

連絡者 総務部長 富 永 寛

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 林 一 郎

作 成 日 昭和54年 4 月 1 6 日
監査法人名称 昭 和 監 査 法 人
主たる事務所 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号
所 在 地 虎ノ門東相ビル
電話 東京 (504) 1961 (代表)

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

片山 正二



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

南 藤 博



関 与 社 員

公認会計士

石 野 三 郎



Ⅰ 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和53年1月1日から昭和53年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

Ⅱ 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和53年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

Ⅲ 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		5,694,380	
2. 受取手形及び売掛金		6,121,626	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1,141,395	
4. 有 価 証 券		1,118,885	
5. た な 卸 資 産		3,452,319	
6. 前 渡 金		7,197	
7. 非連結子会社及び 関連会社前渡金		167,103	
8. 前 払 費 用		257,463	
9. その他の流動資産		487,382	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 199,568	
流動資産合計		18,248,182	53.0
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建物及び構築物	6,097,259		
減価償却引当金	△ 2,548,619	3,548,640	
2. 機械及び装置	19,746,390		
減価償却引当金	△ 10,840,857	8,905,533	
3. 土 地		1,388,690	
4. 建設仮勘定		426,980	
5. その他の有形固定資産	460,737		
減価償却引当金	△ 331,306	129,431	
有形固定資産合計		14,399,274	
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. その他の無形固定資産		34,882	
無形固定資産合計		34,882	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投資有価証券		962,371	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		79,607	
3. 長期貸付金		58,709	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		370,400	
5. そ の 他 の 投 資 資 産		267,955	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 8,642	
投資その他の資産合計		1,730,400	
固定資産合計		16,164,556	47.0
資 産 合 計		34,412,738	100

(単位: 千円)

科 目	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	7,749,796	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	612,276	
3. 短期借入金	12,441,754	
4. 未払費用	425,018	
5. 賞与引当金	84,479	
6. 修繕引当金	44,800	
7. 事業税引当金	29,443	
8. 法人税等引当金	17,123	
9. その他の流動負債	2,511,646	
流動負債合計	23,916,335	69.5
II 固 定 負 債		
1. 長期借入金	5,352,239	
2. 退職給与引当金	983,348	
固定負債合計	6,335,587	18.4
III 特 定 引 当 金		
1. 価格変動準備金	17,306	
特定引当金合計	17,306	0.1
IV 連結調整勘定	10,161	—
V 少数株主持分	72,924	0.2
負債合計	30,352,313	88.2
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	2,400,000	7.0
II 資 本 準 備 金	293,222	0.8
III 利 益 準 備 金	230,000	0.7
IV その他の剰余金	1,156,003	3.3
	4,079,225	
V 子会社の所有する 親会社株式	△ 18,800	—
資 本 合 計	4,060,425	11.8
負債・資本合計	34,412,738	100

連 結 損 益 計 算 書

自 昭 和 5 3 年 1 月 1 日
至 昭 和 5 3 年 1 2 月 3 1 日

(単位: 千円)

科 目	金 額	構 成 比
I 売 上 高	3 4, 0 9 3, 7 8 2	100%
II 売 上 原 価	2 9, 7 6 0, 1 3 2	87.3
売 上 総 利 益	4, 3 3 3, 6 5 0	12.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1. 運 賃 諸 掛	1, 3 9 2, 6 6 6	
2. そ の 他 販 売 費	7 8, 8 4 1	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4, 5 5 4	
4. 労 務 費	1, 0 0 7, 0 5 2	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5 5, 9 8 7	
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1 7, 6 8 6	
7. 減 価 償 却 費	5 9, 8 8 8	
8. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	3 8 5	
9. そ の 他	4 4 3, 5 2 6	3, 0 6 0, 5 8 5
営 業 利 益	1, 2 7 3, 0 6 5	9.0
IV 営 業 外 収 益		3.7
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	2 4 6, 2 9 2	
2. 受 取 配 当 金	4 5, 3 0 3	
3. 有 価 証 券 売 却 益	9 5, 3 2 0	
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	6 2, 5 2 6	
5. 不 用 品 売 却 代	2 0, 6 7 7	
6. そ の 他	6 6, 6 9 4	5 3 6, 8 1 2
V 営 業 外 費 用		1.6
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1, 6 6 8, 5 6 3	
2. 製 品 評 価 損	2 5, 8 2 5	
3. そ の 他	2 8, 4 2 7	1, 7 2 2, 8 1 5
経 常 利 益	8 7, 0 6 2	5.0
VI 特 別 利 益		0.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	3 3 3, 1 9 7	
2. そ の 他	1, 6 1 0	3 3 4, 8 0 7
VII 特 別 損 失		1.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	4 4, 7 3 6	
2. 新 製 品 開 発 費	6 8, 2 3 5	
3. 固 定 資 産 売 却 損	3 8, 3 1 6	
4. 退 職 年 金 過 去 勤 務 掛 金	3 4, 2 1 1	
5. 貸 倒 損 失	9, 0 0 0	
6. そ の 他	3 1, 6 4 6	2 2 6, 1 4 4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1 9 5, 7 2 5	0.7
		0.6

(単位：千円)

科 目	金 額	構 成 比
Ⅶ 特定引当金戻入額		%
1. 価格変動準備金戻入	27,819	0.1
Ⅷ 特定引当金繰入額		
1. 価格変動準備金繰入	17,305	0.1
税金等調整前当期利益	206,239	0.6
X 法人税及び住民税	38,589	0.1
XI 少数株主損益	13,090	—
XII 連結調整勘定当期償却額	5,081	—
当 期 利 益	159,641	0.5

連結剰余金計算書

自昭和53年 1月 1日
至昭和53年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,001,818
Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 役 員 賞 与	5,456	5,456
Ⅲ 当 期 利 益		159,641
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,156,003

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日紙興業㈱、日本紙業林材㈱、土佐紙業㈱の3社である。

(2) 非連結子会社

マルイチ産業㈱、宇津野特紙㈱、旭紙工㈱、日本紙業パッケージ㈱、芸防マルイチ産業㈱、㈱太田洋紙店の6社である。

(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由

連結の対象から除いた子会社（6社）は、総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価する。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

日紙興業㈱他2社の連結子会社の決算日は9月30日であるため、財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で正規の決算手続に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

- た な 卸 資 産 移動平均法による原価法
- 有価証券及び投資有価証券 銘柄別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

主として定率法（但し、当社芸防工場の長網三層抄合せ製紙設備とパルプ機械設備は定額法）を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

- 賞 与 引 当 金 支給見込額に基づいて計上している。
- 事 業 税 引 当 金 事業税及び事業所税は発生基準により計上している。
- 退 職 給 与 引 当 金 期末要支給額（期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額）の50％を設定しているが、当社は一部適格退職年金制度を採用している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

Ⅱ 会計処理の変更に関する事項

1. 当社は退職給与規程の改訂により、当期より退職給与の一部を適格年金制度に移行した。これに伴い当期末退職給与引当金のうち自己都合による期末退職給与要支給額のうち（従来は同金額を退職給与引当金に計上していた）を超過する金額については、適格退職年金導入後に支払う過去勤務債務掛金に充当するものとして、次期以降税法の規程に従い取崩すこととした。
2. 当社は価格変動準備金の繰入につき、当期より従来損失として計上する方法から、利益処分による積立金として計上する方法に変更した。

Ⅲ その他の事項に関する注記

受取手形割引高

5,954,296千円